

# 日刊 労働千葉

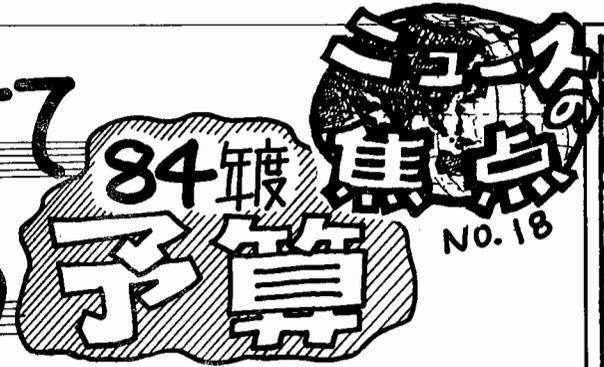
84. 1. 28

No. 1550

### 国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）  
（鉄電）二九三五（六）（公衆）〇四七二（二二）七二〇七

## 軍事費突出・福祉切りす 大増税・公共料金値上げの



### 中曽根内閣打倒の闘いで 労働者・人民の回答としよう

政府は一月二五日に臨時閣議を開き、一九八四年度予算案を決定しました。それは軍事費を大突出させる一方で、福祉切り捨て・大増税・公共料金値上げを強制する、徹頭徹尾反人民的予算に他なりません。

#### 解決の出口なきサラ金財政

八四年度予算案の特徴は、一般会計五〇兆六二七二億円と伸び率が前年度比〇・五%の「超緊縮予算」であるとともに、「赤字国債の発行を毎年一兆円づつ減額し九〇年度にゼロにする」財政再建路線が初年度にして破綻していることです。

国の財政を家計になぞらえてみると、（国鉄労働者ははるかに低賃金ですがわかりやすくいえば）支出（一般会計歳出）が五〇万円なのに月収（税収）は三五万円しかなく、あとは切り売り（税外収入）三万円、借金（国債）十二万円やりくりしていることになり、家計（国家財政）が完全に破綻していることがわかります。

政府自民党は長期不況からくる財政赤字を穴埋めするために、国債（借金）を発行し大型財政を組むことで景気の回復と財政再建を図ってきました。しかし、この国債依存路線は財政再建どころか、たちまち百十兆円（八三年度末）という膨大な国債残高をかかえこみ、それは八五年の償還をまえに返す手だてもなく深刻な財政危機に直面しているのです。

すなわち、国債残高百十兆円に対する、利払いのための国債費が歳出の十八%を占め、歳入不足を補うためにひきつづき二五%もの赤字国債の発行に依存せざるをえないという「サラ金財政」が危機を加速度的に高めているのです。

こうした財政危機は「増税なき財政再建」などでは解決しない帝国主義の本質的矛盾・ゆきづまりであり、結局、労働者人民に一切の犠牲をおしつけるとともに戦争と侵略に走る

#### 徹頭徹尾反人民的な予算

八四年度予算案のもう一つの特徴は、軍事費、経済協力費を大突出させた軍事優先予算の一方で、福祉・文教予算を大中に削減し、減税財源を口実とした大増税や公共料金の大巾値上げを強行したことです。

一機百十六億円のP3C対潜哨戒機8機、一機百五億円のF15戦闘機の購入をはじめとする軍事費は、中曽根の裁断で大蔵省原案を大中に上回る六・五%増で決着し、GNP1%枠突破は時間の問題であり、海外侵略に直結した経済協力費も七・九%増と大中に引き上げられています。

その反面、健康保険本人一割（二年後二割）負担、年金・恩給スライド制骨抜き、私学助成カット、失業給付二〇%削減、学校給食補助引き下げ、教育設備費大巾削減をはじめとする福祉を切り捨てたうえで、さらに大増税、公共料金値上げの追いつちをかけています。

<b>酒税</b>	ビール大ビン 二八五円↓三一〇円
	清酒一級一・八ℓ 一八〇〇円↓一八七九円
<b>物品税</b>	ビデオディスク等新たに十五品目に課税
	小型乗用車 十七・五%↓十八・五%
<b>自動車税</b>	自家用一五〇〇cc以上 三四五〇〇円↓三九五〇〇円
<b>公共料金値上げ</b>	消費者米価 平均三・七六%引き上げ
	標準価格米(10kg) 三四八二円↓三六二八円
	国鉄運賃 平均八%の値上げ
	地域格差運賃導入→地方線十五%の値上げ
	国立大学授業料 三六〇〇〇円引き上げ
	※国会議員の歳費 月額五八〇〇〇円引き上げ

以上見てきたように、八四年度予算案は、財政危機＝体制危機を軍事大國化・改憲＝軍事・治安を最優先した国家づくりによってのりきるための第一歩として、労働者人民に一切の犠牲を転嫁する反人民的予算といえます。

われわれは、中曽根内閣打倒の闘いをもって回答としようではありませんか。

出先650カ所  
行革案の法案

防衛優遇 暮らし厳しく  
政府案の主な内容

読賣新聞 THE YOMIURI SHIMBUN

89年度予算 政府案を決定  
公共事業も2%増  
国債減額 目標の

一般会計	50兆6272億円	0.5%増
税収入	34兆5960億円	2兆2810億円増
税外収入	3兆3512億円	1兆3684億円減
国債	12兆6800億円	6650億円減 (依存率 25.0%)
一般歳出	32兆5857億円	338億円減
防衛	2兆3346億円	6.6%増
社会保障費	9兆3210億円	2.0%増
文教・科学振興費	4兆3885億円	1.0%増
公営事業費	7兆3200億円	2.0%減
地方交付税	8兆6884億円	1兆5713億円増
国債費	9兆1551億円	9626億円増
財政投融资	21兆1066億円	1.9%増